

News Release

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

<http://www.pgf-life.co.jp/>



平成 23 年 2 月 14 日
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル
生命保険株式会社

平成 22 年度第 3 四半期業績のお知らせ

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（本社 東京都千代田区、代表取締役社長兼 CEO 谷川 武士）の平成 22 年度第 3 四半期（平成 22 年 10 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	5 頁
4. 四半期損益計算書	6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10 頁
7. 特別勘定の状況	11 頁
（参考）第 3 四半期会計期間の業績	12 頁

参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

以 上

お問い合わせは、次にお願いたします。

総合企画チーム 竹田・田中 TEL 03 (6740) 5002 (直 通)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 22 年度 第 3 四半期会計期間末				平成 21 年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個 人 保 険	92	94.9	4,812	102.6	97	4,691
個人年金保険	6	106.7	249	105.0	5	237
団 体 保 険	—	—	154	43.8	—	351
団体年金保険	—	—	70	85.6	—	82

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 21 年度 第 3 四半期累計期間				平成 22 年度 第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	—	—	—	—	8	—	836	—	836	—
個人年金保険	—	—	—	—	0	—	34	—	34	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 22 年度 第 3 四半期 会計期間末		平成 21 年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	175	103.9	168
個 人 年 金 保 険	22	153.6	14
合 計	197	107.9	183
うち医療保障・ 生前給付保障等	18	84.9	22

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 21 年度 第 3 四半期累計期間	平成 22 年度 第 3 四半期累計期間	前年 同期比
	個 人 保 険	—	
個 人 年 金 保 険	—	8	—
合 計	—	38	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	0	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 22 年度 第 3 四半期会計期間末		平成 21 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	11,171	6.2	4,871	2.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	153,909	85.8	167,694	90.2
公 社 債	152,177	84.8	166,269	89.4
株 式	149	0.1	151	0.1
外 国 証 券	1,581	0.9	1,273	0.7
公 社 債	1,581	0.9	1,273	0.7
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	8,651	4.8	8,430	4.5
不 動 産	66	0.0	39	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	487	0.3
そ の 他	5,648	3.2	4,491	2.4
貸 倒 引 当 金	△12	△0.0	△17	△0.0
合 計	179,435	100.0	185,995	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,974	1.1	0	0.0

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	平成 22 年度 第 3 四半期会計期間末					平成 21 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	134,525	141,521	6,996	7,036	39	142,856	145,209	2,352	2,409	56
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	18,504	18,989	485	485	—	24,260	24,686	426	426	—
公 社 債	18,266	18,676	409	409	—	24,026	24,402	375	375	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	237	313	75	75	—	233	284	50	50	—
公 社 債	237	313	75	75	—	233	284	50	50	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	153,029	160,511	7,481	7,521	39	167,116	169,895	2,779	2,835	56
公 社 債	151,767	158,844	7,077	7,117	39	165,893	168,302	2,408	2,465	56
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,262	1,666	404	404	—	1,222	1,593	370	370	—
公 社 債	1,262	1,666	404	404	—	1,222	1,593	370	370	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度 第 3 四半期会計期間末	平成 21 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	150	152
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	149	151
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合 計	150	152

(3) 金銭の信託の時価情報

平成 21 年度末、平成 22 年度第 3 四半期会計期間末とも該当事項はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度	平成21年度末
		第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		11,211	2,871
有価証券		154,807	167,694
(うち国債)	(126,788)	(142,186)
(うち地方債)	(2,049)	(2,050)
(うち社債)	(23,339)	(22,032)
(うち株式)	(149)	(151)
(うち外国証券)	(2,480)	(1,273)
貸付金		8,651	8,430
保険約款貸付金		8,651	8,426
一般貸付金		—	3
有形固定資産		268	210
無形固定資産		3,184	2,764
再保の他資産		836	0
繰延税金資産		1,426	1,554
繰倒引当金		△12	487
資産の部合計		180,374	185,995

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度	平成21年度末
		第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		158,838	171,878
支払準備金		4,709	5,306
責任準備金		153,617	165,890
契約者配当準備金		511	681
再保の他負債		1,785	26
未払法人税等		3,887	450
繰延税金負債		5	6
退職給付引当金		3,881	443
退職給付準備金		691	648
繰延税金負債		58	33
繰倒引当金		175	—
負債の部合計		165,435	173,037
(純資産の部)			
資本金		6,545	3,454
資本剰余金		3,454	3,454
資本準備金		3,454	3,454
利益剰余金		4,629	5,777
利益準備金		50	50
その他利益剰余金		4,578	5,726
退職手当積立金		—	243
別途積立金		—	16
繰越利益剰余金		4,578	5,467
株主資本合計		14,629	12,686
その他有価証券評価差額金		309	271
評価・換算差額等合計		309	271
純資産の部合計		14,939	12,958
負債及び純資産の部合計		180,374	185,995

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 21 年度	平成 22 年度
		第 3 四半期累計期間 (平成 21 年 5 月 1 日から 平成 21 年 12 月 31 日まで)	第 3 四半期累計期間 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 12 月 31 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		52,738	68,915
保 険 料 等 収 入		11,113	53,283
(うち保険料)	(11,007)	(49,361)
資 産 運 用 収 益		1,968	2,450
(うち利息及び配当金等収入)	(1,936)	(2,139)
(うち有価証券売却益)	(32)	(310)
そ の 他 経 常 収 益		39,656	13,181
(うち責任準備金戻入額)	(38,124)	(12,272)
経 常 費 用		46,947	66,308
保 険 金 等 支 払 金		42,558	59,912
(うち保険金)	(10,421)	(10,517)
(うち年金)	(797)	(771)
(うち給付金)	(1,381)	(1,423)
(うち解約返戻金)	(23,445)	(7,587)
(うちその他返戻金)	(6,392)	(800)
(うち再保険料)	(120)	(38,812)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0	0
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		698	127
(うち支払利息)	(0)	(0)
(うち売買目的有価証券運用損)	(—)	(5)
(うち有価証券売却損)	(62)	(—)
(うち有価証券評価損)	(14)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(1)
事 業 費 用		3,288	5,621
そ の 他 経 常 費 用		401	645
経 常 利 益		5,791	2,606
特 別 利 益		64,274	30
固 定 資 産 等 処 分 益		0	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	30
債 務 免 除 益		35,861	—
生 命 保 険 契 約 者 保 護 機 構 資 金 援 助 額		27,729	—
そ の 他 特 別 利 益		682	0
特 別 損 失		66	24
固 定 資 産 等 処 分 損		5	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		24	24
そ の 他 特 別 損 失		36	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		46	22
税 引 前 四 半 期 純 利 益		69,952	2,589
法 人 税 及 び 住 民 税		4	5
法 人 税 等 調 整 額		24,998	641
法 人 税 等 合 計		25,003	647
四 半 期 純 利 益		44,949	1,942

<重要な会計方針>

平成22年度第3四半期会計期間末

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
なお、当社の有形固定資産は平成19年4月1日以降に取得したものであります。
- (3) のれんは、定額法により、59ヶ月間で償却しております。
- (4) 外貨建資産・負債は、12月末日の為替相場により円換算しております。
なお、外貨建資産には、子会社及び関連会社株式に該当するものはありません。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は744百万円であります。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当四半期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当四半期に費用処理しております。
- (9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。
- (10) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 会計方針の変更

当第3四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これに伴い、その他資産が14百万円減少しております。また、経常利益が14百万円減少し、税引前四半期純利益が14百万円減少しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成22年度第3四半期会計期間末

1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|---------|
| イ. 前年度末現在高 | 681 百万円 |
| ロ. 当第3 四半期累計期間契約者配当金支払額 | 188 百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | △4 百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 22 百万円 |
| ホ. 当第3 四半期会計期間末現在高 | 511 百万円 |

2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当四半期会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	69,090
合計	69,090

3. 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
前期末残高	3,454	3,454	5,777	12,686
当第3 四半期会計期間末までの変動額				
四半期純利益			1,942	1,942
利益剰余金の資本金への組入	3,091		△3,091	—
当第3 四半期会計期間末までの変動額合計	3,091	—	△1,148	1,942
当第3 四半期会計期間末残高	6,545	3,454	4,629	14,629

- (注) 1 退職手当積立金及び別途積立金を全額取り崩し、繰越利益剰余金に組み入れる旨の議案が平成22年6月23日開催の株主総会で承認されましたので、同日付で退職手当積立金243百万円及び別途積立金16百万円を繰越利益剰余金に組み入れております。
- 2 繰越利益剰余金を資本金に組み入れる旨の議案が平成22年6月23日開催の株主総会で承認されましたので、同日付で繰越利益剰余金3,091百万円を資本金に組み入れております。

4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成22年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は、28,116円88銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 21 年度 第 3 四半期累計期間	平成 22 年度 第 3 四半期累計期間
基礎利益 A	770	837
キャピタル収益	32	310
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	32	310
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	94	99
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	5
有価証券売却損	62	—
有価証券評価損	14	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	17	93
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△61	210
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	708	1,047
臨時収益	5,655	1,601
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	5,655	1,601
臨時費用	573	43
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	19	43
個別貸倒引当金繰入額	553	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	5,082	1,558
経常利益 A + B + C	5,791	2,606

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 22 年度 第 3 四半期 会計期間末	平成 21 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	17,828	14,662
資本金等	14,629	12,686
価格変動準備金	58	33
危険準備金	92	49
一般貸倒引当金	—	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	437	383
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	2,611	1,508
リスクの合計額	1,810	1,405
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	236	278
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	98	117
予定利率リスク相当額 R ₂	14	16
資産運用リスク相当額 R ₃	1,721	1,296
経営管理リスク相当額 R ₄	41	34
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,969.8%	2,087.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度 第 3 四半期会計期間末		平成 21 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		—		—
個人変額年金保険		939		—
団体年金保険		—		—
特別勘定計		939		—

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 22 年度 第 3 四半期会計期間末		平成 21 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 22 年度 第 3 四半期会計期間末		平成 21 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	1,122	—	—
合 計	0	1,122	—	—

(参考) 第3四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 21 年度第 3 四半期会計期間				平成 22 年度第 3 四半期会計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	—	—	—	—	5	—	480	—	480	—
個人年金保険	—	—	—	—	0	—	25	—	25	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

・新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区 分	平成 21 年度 第 3 四半期会計期間	平成 22 年度 第 3 四半期会計期間	前年 同期比
	個 人 保 険	—	16
個人年金保険	—	5	—
合 計	—	21	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	0	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 21 年度	平成 22 年度
		第 3 四半期会計期間 (平成 21 年 10 月 1 日から 平成 21 年 12 月 31 日まで)	第 3 四半期会計期間 (平成 22 年 10 月 1 日から 平成 22 年 12 月 31 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		12,460	33,214
保 険 料 等 収 入		3,648	28,872
(うち保険料)	(3,624)	(26,693)
資 産 運 用 収 益		758	818
(うち利息及び配当金等収入)	(741)	(721)
(うち有価証券売却益)	(17)	(103)
そ の 他 経 常 収 益		8,053	3,523
(うち責任準備金戻入額)	(6,978)	(3,600)
経 常 費 用		11,583	32,465
保 険 金 等 支 払 金		10,148	29,604
(うち保険金)	(4,173)	(3,555)
(うち年金)	(323)	(253)
(うち給付金)	(503)	(444)
(うち解約返戻金)	(5,066)	(2,031)
(うちその他返戻金)	(43)	(695)
(うち再保険料)	(37)	(22,624)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0	0
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		△10	109
(うち支払利息)	(0)	(0)
(うち売買目的有価証券運用損)	(—)	(5)
(うち有価証券売却損)	(6)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(1)
事 業 費 用		1,323	2,441
そ の 他 経 常 費 用		122	309
経 常 利 益		877	749
特 別 利 益		14	7
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	7
そ の 他 特 別 利 益		14	—
特 別 損 失		44	7
固 定 資 産 等 処 分 損		2	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		8	7
そ の 他 特 別 損 失		32	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		11	3
税 引 前 四 半 期 純 利 益		835	745
法 人 税 及 び 住 民 税		2	3
法 人 税 等 調 整 額		224	—
法 人 税 等 合 計		227	3
四 半 期 純 利 益		608	741

・経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 21 年度 第 3 四半期会計期間	平成 22 年度 第 3 四半期会計期間
基礎利益 A	△93	345
キャピタル収益	17	96
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	17	103
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	△6
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	6	99
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	5
有価証券売却損	6	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	△0	93
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	10	△2
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△82	342
臨時収益	922	418
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	922	418
臨時費用	△36	11
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3	11
個別貸倒引当金繰入額	△39	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	959	407
経常利益 A + B + C	877	749

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

平成 23 年 2 月 14 日
 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル
 生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況
 [平成 22 年度第 3 四半期]

※本資料は、金融安定化フォーラム（FSF）によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

投資状況

①特別目的事業体（SPEs）一般 (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	—	—	—

②債務担保証券（CDO） (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	—	—	—

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー	—	—	—

④商業用不動産担保証券（CMBS） (単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 22 年 9 月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス (単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 22 年 9 月末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

⑥その他 (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	26	2	0
住宅ローン担保証券（RMBS）※	21	0	0
その他の資産担保証券	5	1	0
その他	—	—	—

※住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）の発行する MBS です。